

### 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<b>&lt;株式&gt;</b>			
NYダウ(米国)	10,067.33	10,012.23	▲0.55%
日経平均株価(日本)	10,198.04	10,057.09	▲1.38%
DAX指数(ドイツ)	5,608.79	5,434.34	▲3.11%
FTSE指数(英国)	5,188.52	5,060.92	▲2.46%
上海総合指数(中国)	2,989.29	2,939.40	▲1.67%
香港ハンセン指数(中国)	20,121.99	19,665.08	▲2.27%
ASX指数(豪州)	4,569.60	4,514.10	▲1.21%
<b>&lt;リート&gt;</b>			
S&Pグローバルリート指数	108.22	107.11	▲1.03%
<b>&lt;債券&gt;(利回り)(%)</b>			
米国2年国債	0.812	0.763	▲0.049
米国10年国債	3.584	3.565	▲0.019
日本10年国債	1.325	1.374	0.049
ドイツ10年国債	3.196	3.120	▲0.076
英国10年国債	3.911	3.883	▲0.028
<b>&lt;為替&gt;</b>			
ドル円(円/米ドル)	90.27	89.25	▲1.13%
ユーロ円(円/ユーロ)	125.13	122.09	▲2.43%
ユーロドル(米ドル/ユーロ)	1.3863	1.3678	▲1.33%
豪ドル円(円/豪ドル)	79.78	77.50	▲2.86%
<b>&lt;商品&gt;</b>			
商品(CRB指数)	265.59	258.55	▲2.65%
原油先物価格(WTI)	72.89	71.19	▲2.33%

【先週の市場の振り返り】

**<株式>**

米国株は、小幅に下落しました。週前半は、ISM製造業景況感指数が市場予想を大幅に上回ったことや市場予想以上に10-12月期の米大手企業決算が好調だったこと等から、株価は上昇しました。しかし週後半は、ユーロ圏内においてギリシャだけでなくポルトガルやスペイン等の財政状況にも市場の懸念が波及するなか、米新規失業保険申請件数が市場予想に反して増加したこと等をきっかけに、株価は大幅に下落しました。週末には、米雇用統計で失業率が改善したこと等から、株価は小幅に反発し週を通じての下げ幅は限定的となりました。

欧州株は、下落しました。週前半は、米国株が上昇したことにつれて、株価は小幅に上昇しました。週後半は、ユーロ圏内においてギリシャ以外にもポルトガルやスペイン等への財政悪化や景気減速懸念が高まったことから、金融株を中心に株価は大幅に下落しました。

**<債券>**

米国債は、債券価格がほぼ横ばいとなりました。週前半は、ISM製造業景況感指数が市場予想を大幅に上回り、景気回復期待が強まったことから、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週後半は、米新規失業保険申請件数が市場予想に反して増加したこと等から、景気に対する懸念が高まり、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

欧州債は、債券価格が小幅に上昇(利回りは低下)しました。週前半は、小動きとなりました。週後半は、ECB(欧州中央銀行)総裁が景気回復は緩やかなものに留まると発言したことやドイツの製造業受注が市場予想を大幅に下回ったことに加え、ユーロ圏内においてギリシャだけでなくポルトガルやスペイン等にも財政悪化懸念が広がり、リスク回避姿勢が強まったことから、債券価格は小幅に上昇(利回りは低下)しました。

**<為替>**

ドル円は、ドルが下落しました。週前半は、小動きとなりました。週後半は、米新規失業保険申請件数が市場予想に反して増加し米国株が下落したこと等から、リスク回避姿勢が強まり、ドルが売られました。

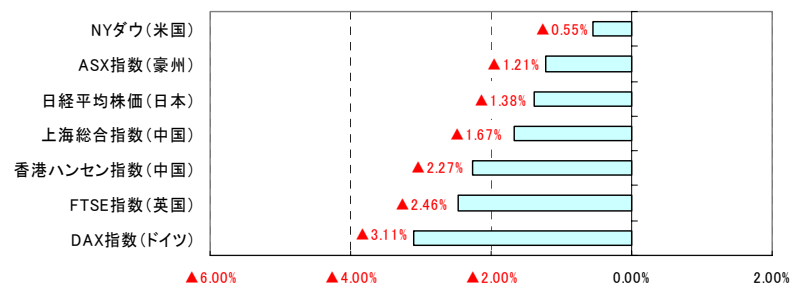
ユーロドルは、ユーロが下落しました。週前半は、小動きとなりました。週後半は、ユーロ圏内においてギリシャ以外にもポルトガルやスペイン等にも財政悪化懸念が広がったことや欧米等の主要国の株価が下落したこと等から、リスク回避姿勢が強まり、ユーロが売られました。

**<商品>**

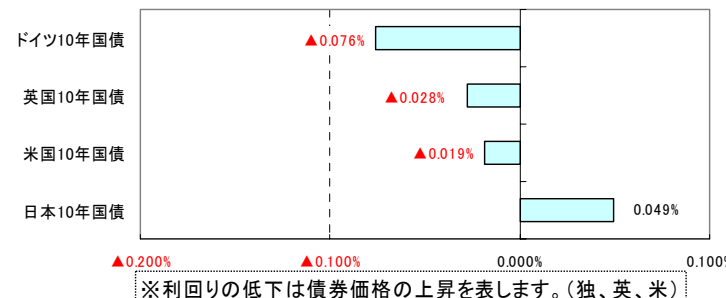
原油価格は、米エネルギー省が発表した在庫の水準が増加していたことや欧米等の主要国の株価が下落したことによってリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

(出所) データはBloomberg

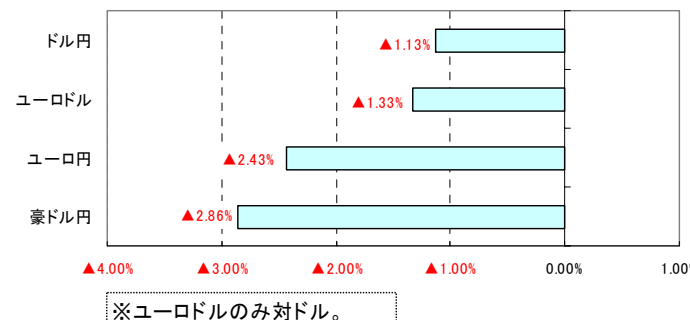
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所) グラフはBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日付	テーマ	ポイント
2/1 (月)	先週のマーケットの振り返り	・1/25～1/29のマーケットの振り返り。
2/2 (火)	オーストラリアの金融政策 (2月)	・RBAは本日開催の2月会合において、政策金利を従来の3.75%で据え置きました。 ・金融市場は今回の決定を、利上げの効果を確かめるための一時的な様子見と受け取っています。 ・今後予想される追加利上げで他国と金利差が拡大することから、豪ドルは底堅く推移しそうです。
☆ 2/2 (火)	米国のGDP成長率 (10-12月期)	・10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率5.7%増と、約6年ぶりの高成長となりました。 ・在庫積み増しが寄与したほか、個人消費が増加を続け、設備投資も6四半期ぶりに増加しました。 ・在庫不足は解消されておらず、雇用情勢の改善も見込まれ、米国景気は回復を続けそうです。
2/3 (水)	日本の鉱工業生産指数 (12月)	・12月の鉱工業生産指数は前月比2.2%増と、10カ月連続で増加しました。 ・景気の影響を受けやすい業種は伸び率が鈍化するなど、先行きで一服する兆しが見られます。 ・先行きで一服が見込まれますが、生産動向や国内景気は当面外需主導で回復を続けそうです。
☆ 2/4 (木)	米国のISM指数 (1月)	・1月のISM製造業景況感指数は58.4ポイントと、12月の54.9ポイントから大幅に上昇しました。 ・先行きを示す新規受注が高い水準から一段と上昇し、生産や雇用の改善に波及しています。 ・在庫の積み増しが当面の米国景気を押し上げ、その後も雇用改善などから回復は続きそうです。
2/5 (金)	中国の製造業景況感指数 (1月)	・1月の製造業購買担当者景況感指数(総合)は55.8ポイントと、8カ月ぶりに低下しました。 ・一方、新規受注と生産が堅調な傾向は変わらず、輸出向け受注も3カ月ぶりに改善しました。 ・国内の消費拡大と海外需要の持ち直しを受け、中国の製造業の堅調さは続きそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/8 (月)		1月景気ウォッチャー調査 1月マネーストック		
2/9 (火)	12月卸売在庫 1月中小企業景況感	1月工作機械受注 ☆	英国1月RICS住宅価格	
2/10 (水)	12月貿易収支 1月財政収支	12月機械受注 ☆	英中銀インフレーションレポート ☆ 英国12月鉱工業生産指数	中国1月貿易収支 ☆ 中国1月新規融資額(10-12日発表)
2/11 (木)	1月小売売上高 ☆		EU臨時首脳会議	豪州1月失業率 中国1月消費者物価指数 ☆ 中国1月生産者物価指数
2/12 (金)	2月ミシガン大学消費者信頼感指数	1月消費者態度指数	ユーロ圏10-12月期GDP(速報) ☆ ドイツ10-12月期GDP(速報) フランス10-12月期GDP(速報)	
☆ 今週の注目点	11日発表の小売売上高が、どの程度の水準となるかに注目です。	9日、10日に発表される設備投資の先行指標とされる機械受注関連の指標に注目です。	10日発表の英中銀のインフレーションレポートのインフレ見通しに注目です。また、12日発表のユーロ圏10-12月期の実質GDP成長率にも注目です。	10日発表の中国の貿易収支に注目です。また、11日発表の消費者物価指数が、どの程度の水準となるかにも注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

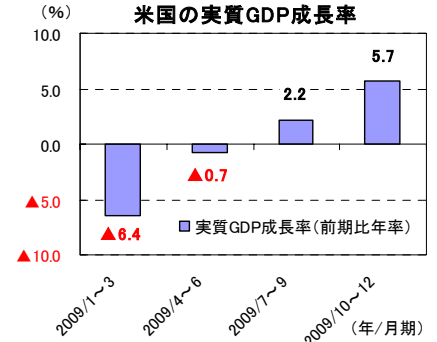
2010年02月01日【ウィークリー No.87】先週のマーケットの振り返り(1/25～1/29)

2010年02月01日【マンスリー No.17】先月のマーケットの振り返り(1月)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

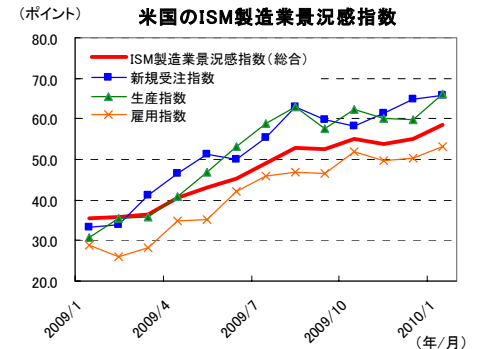
### ☆先週の市場動向を示す代表的な「グラフ・図表」

☆ 2/2【米国のGDP成長率(10-12月期)】  
～約6年ぶりの高成長、回復は継続～



(出所) 米国商務省  
グラフはBloombergのデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

☆ 2/4【米国のISM指数(1月)】  
～在庫を積み増す動きが加速～



(出所) 米国サプライマネジメント協会(ISM)  
グラフはBloombergのデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。